

貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

普通会計

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	42,366,581
①生活インフラ・国土保全	85,684,450	(2) 長期未払金	
②教育	26,509,251	①物件の購入等	0
③福祉	5,383,358	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	16,777,371	③その他	0
⑤産業振興	12,988,677	長期未払金計	0
⑥消防	2,312,798	(3) 退職手当引当金	8,056,512
⑦総務	5,981,409	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	155,637,314	固定負債合計	50,423,093
(2) 売却可能資産	142,409		
公共資産合計	155,779,723		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	4,777,369
①投資及び出資金	622,536	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△ 22,533	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	600,003	(4) 翌年度支払予定退職手当	360,135
(2) 貸付金	499,166	(5) 賞与引当金	378,677
(3) 基金等		流動負債合計	5,516,181
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	6,480,896	負債合計	55,939,274
③土地開発基金	2,076,954		
④その他定額運用基金	210,947	[純資産の部]	
⑤退職手当組合積立金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	28,464,920
基金等計	8,768,797	2 公共資産等整備一般財源等	114,584,336
(4) 長期延滞債権	997,932	3 その他一般財源等	△ 25,261,294
(5) 回収不能見込額	△ 250,550	4 資産評価差額	△ 17,052
投資等合計	10,615,348	純資産合計	117,770,910
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	4,792,456		
②減債基金	812,530		
③歳計現金	1,426,563		
現金預金計	7,031,549		
(2) 未収金			
①地方税	330,434		
②その他	78,162		
③回収不能見込額	△ 125,032		
未収金計	283,564		
流動資産合計	7,315,113		
資産合計	173,710,184	負債・純資産合計	173,710,184

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	13,980,160	千円
②教育	128,679	千円
③福祉	2,595,899	千円
④環境衛生	442,142	千円
⑤産業振興	3,118,548	千円
⑥消防	0	千円
⑦総務	184,312	千円
計	20,449,740	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	2,512,730	千円
②地方債	4,842,721	千円
③一般財源等	13,094,289	千円
計	20,449,740	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	1,365,561	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	3,644,801	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち33,553,412千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	78,652,990	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	48,209,195	千円	
債務負担行為支出予定額	265,968	千円	265,968
公営事業地方債負担見込額	21,759,222	千円	21,759,222
一部事務組合等地方債負担見込額	0	千円	0
退職手当負担見込額	8,416,647	千円	8,416,647
第三セクター等債務負担見込額	1,958	千円	1,958
連結実質赤字額	0	千円	
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	
基金等将来負担軽減資産	79,999,378	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	9,872,259	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	18,675,318	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	51,451,801	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 1,346,388	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は49,040,599千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は111,928,329千円です。

貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

普通会計

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	43,514,268
①生活インフラ・国土保全	85,643,937	(2) 長期未払金	
②教育	26,681,465	①物件の購入等	0
③福祉	5,413,145	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	17,594,021	③その他	0
⑤産業振興	12,880,419	長期未払金計	0
⑥消防	2,415,362	(3) 退職手当引当金	7,866,445
⑦総務	6,173,375	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	156,801,724	固定負債合計	51,380,713
(2) 売却可能資産	163,358	2 流動負債	
公共資産合計	156,965,082	(1) 翌年度償還予定地方債	4,703,175
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	622,556	(4) 翌年度支払予定退職手当	417,826
②投資損失引当金	△ 18,734	(5) 賞与引当金	389,406
投資及び出資金計	603,822	流動負債合計	5,510,407
(2) 貸付金	584,654	負債合計	56,891,120
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	[純資産の部]	
②その他特定目的基金	6,037,991	1 公共資産等整備国県補助金等	28,783,413
③土地開発基金	2,076,908	2 公共資産等整備一般財源等	113,300,806
④その他定額運用基金	211,716	3 その他一般財源等	△ 24,289,003
⑤退職手当組合積立金	0	4 資産評価差額	△ 36,085
基金等計	8,326,615	純資産合計	117,759,131
(4) 長期延滞債権	1,062,920		
(5) 回収不能見込額	△ 261,855		
投資等合計	10,316,156		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	4,668,563		
②減債基金	813,203		
③歳計現金	1,611,599		
現金預金計	7,093,365		
(2) 未収金			
①地方税	311,094		
②その他	76,149		
③回収不能見込額	△ 111,595		
未収金計	275,648		
流動資産合計	7,369,013		
資産合計	174,650,251	負債・純資産合計	174,650,251

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	14,309,337	千円
②教育	132,308	千円
③福祉	1,656,298	千円
④環境衛生	443,365	千円
⑤産業振興	3,215,672	千円
⑥消防	0	千円
⑦総務	162,374	千円
計	19,919,354	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	1,755,705	千円
②地方債	5,231,275	千円
③一般財源等	12,932,374	千円
計	19,919,354	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	1,398,856	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	4,460,185	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち33,036,861千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	80,288,429	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	49,371,453	千円	
債務負担行為支出予定額	337,289	千円	337,289
公営事業地方債負担見込額	22,289,487	千円	22,289,487
一部事務組合等地方債負担見込額	0	千円	0
退職手当負担見込額	8,284,271	千円	
第三セクター等債務負担見込額	5,929	千円	5,929
連結実質赤字額	0	千円	
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	
基金等将来負担軽減資産	78,592,513	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	8,750,870	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	18,876,264	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	50,965,379	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,695,916	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は48,462,660千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は106,512,265千円です。

行政コスト計算書

〔自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	6,775,633	17.3%	655,596	1,092,456	1,283,290	412,338	343,126	1,015,476	1,586,978	386,373		0
	(2)退職手当引当金繰入等	642,356	1.6%	70,925	77,525	120,189	45,827	34,518	109,723	175,961	7,688		0
	(3)賞与引当金繰入額	378,677	1.0%	34,758	60,707	72,365	22,822	18,101	57,619	90,439	21,866		0
	小計	7,796,666	19.9%	761,279	1,230,688	1,475,844	480,987	395,745	1,182,818	1,853,378	415,927		0
2	(1)物件費	6,114,794	15.6%	199,508	1,177,525	741,603	2,114,853	668,647	116,962	1,075,326	19,835		535
	(2)維持補修費	320,915	0.8%	159,699	54,413	12,574	50,121	20,928	3,725	19,455	0		
	(3)減価償却費	5,420,442	13.9%	1,871,558	766,290	265,088	1,299,883	716,097	158,166	343,360			
	小計	11,856,151	30.3%	2,230,765	1,998,228	1,019,265	3,464,857	1,405,672	278,853	1,438,141	19,835		535
3	(1)社会保障給付	9,771,621	25.0%		65,540	9,706,081	0						
	(2)補助金等	1,021,628	2.6%	81,762	110,637	177,430	33,605	345,959	33,372	232,289	6,574		0
	(3)他会計等への支出額	6,486,554	16.6%	2,086,009	0	4,338,618	0	50,308	0	11,619			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,368,519	3.5%	118,323	0	1,018,482	23,318	176,801	0	31,595			0
	小計	18,648,322	47.7%	2,286,094	176,177	15,240,611	56,923	573,068	33,372	275,503	6,574		0
4	(1)支払利息	746,613	1.9%								746,613		
	(2)回収不能見込計上額	51,596	0.1%									51,596	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0					0
	小計	798,209	2.0%	0	0	0	0	0	0	0	746,613	51,596	0
経常行政コスト a	39,099,348		5,278,138	3,405,093	17,735,720	4,002,767	2,374,485	1,495,043	3,567,022	442,336	746,613	51,596	535
(構成比率)			13.5%	8.7%	45.4%	10.2%	6.1%	3.8%	9.1%	1.1%	1.9%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	1,053,483		154,946	68,393	287,619	155,533	60,883	16,564	21,571	0	0		0	287,974
2 分担金・負担金・寄附金 c	564,910		0	4,621	548,108	6,127	0	0	5,130	0	0		0	924
経常収益合計 (b + c) d	1,618,393		154,946	73,014	835,727	161,660	60,883	16,564	26,701	0	0		0	288,898
d/a	4.14%		2.9%	2.1%	4.7%	4.0%	2.6%	1.1%	0.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	37,480,955		5,123,192	3,332,079	16,899,993	3,841,107	2,313,602	1,478,479	3,540,321	442,336	746,613	51,596	535	△ 288,898

純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1日 〕
〔 至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	117,759,131	28,783,413	113,300,806	△ 24,289,003	△ 36,085
純経常行政コスト	△ 37,480,955			△ 37,480,955	
一般財源					
地方税	18,992,326			18,992,326	
地方交付税	6,021,038			6,021,038	
その他行政コスト充当財源	2,762,105			2,762,105	
補助金等受入	9,720,894	722,064		8,998,830	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 111,600			△ 111,600	
公共資産除売却損益	111,471			111,471	
投資損失	△ 22,533			△ 22,533	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,383,878	△ 2,383,878	
公共資産処分による財源増		0	△ 40,000	40,000	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,866,718	△ 1,866,718	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,533,923	1,533,923	0
減価償却による財源増		△ 1,040,557	△ 4,379,960	5,420,517	0
地方債償還等に伴う財源振替			3,211,831	△ 3,211,831	
資産評価替えによる変動額	19,033				19,033
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		△ 225,014	225,014	
期末純資産残高	117,770,910	28,464,920	114,584,336	△ 25,261,294	△ 17,052

資金収支計算書

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	7,662,562
物件費	6,114,794
社会保障給付	9,771,621
補助金等	1,021,628
支払利息	746,613
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,758,612
その他支出	432,515
支 出 合 計	30,508,345
地方税	18,952,875
地方交付税	6,021,038
国県補助金等	8,149,897
使用料・手数料	1,050,533
分担金・負担金・寄附金	554,742
諸収入	839,339
地方債発行額	2,336,660
基金取崩額	265,561
その他収入	1,728,776
収 入 合 計	39,899,421
経 常 的 収 支 額	9,391,076

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	4,215,014
公共資産整備補助金等支出	1,368,519
他会計等への建設費充当財源繰出支出	204,201
支 出 合 計	5,787,734
国県補助金等	1,570,997
地方債発行額	1,321,900
基金取崩額	0
その他収入	186,240
収 入 合 計	3,079,137
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 2,708,597

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,018,874
基金積立額	831,686
定額運用基金への繰出支出	165
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,523,741
地方債償還額	4,732,553
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	8,107,019
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,068,711
基金取崩額	0
地方債発行額	500
公共資産等売却収入	151,471
その他収入	18,822
収 入 合 計	1,239,504
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 6,867,515

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 185,036
期首歳計現金残高	1,611,599
期末歳計現金残高	1,426,563 OK

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は35,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	44,218,062 千円
地方債発行額	△ 3,659,060
財政調整基金等取崩額	△ 130,958
支出総額	△ 44,403,098
地方債元利償還額	5,474,929
財政調整基金等積立額	254,178
基礎的財政収支	1,754,053 千円

- ※3 上記の他、住宅徴収金、社会保険等の受け入れに伴う歳計外現金の収入額5,197,001千円(住宅徴収金、社会保険等の返還に伴う支出

普通会計財務諸表の概要

新居浜市では、平成19年度に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」に基づいて、平成23年度地方財政状況調査表（決算統計）を基礎として、普通会計財務諸表4表（1. 貸借対照表、2. 行政コスト計算書、3. 純資産変動計算書、4. 資金収支計算書）を作成しました。

地方公共団体では、単一の会計で処理することが困難であるため、一般会計と特別会計を設け、区分して経理することになっており、多くの特別会計が存在するなかで、決算統計上これを大別して普通会計と公営事業会計の2つに分けています。

普通会計とは、一般会計に特別会計のうち、公営事業会計に該当しない、住宅新築資金等貸付事業特別会計及び平尾墓園事業特別会計を加えたものです。

1. 貸借対照表

住民サービスを提供することが可能な資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたのかを総括的に対照表示した財務諸表で、資産の形成に係る費用が計上されています。また、貸借対照表は、資産、負債、純資産によって構成されています。

平成23年度 新居浜市普通会計貸借対照表

借方	貸方
	負債合計 559億3,927万円
資産合計 1,737億1,018万円	純資産合計 1,177億7,091万円

「資産」は、①将来の行政サービス提供能力を有するもの（道路・建物など）、②将来の資金流入をもたらすもの（税未収金、売却可能資産など）に整理されます。

「負債」は、将来、自治体からの資金流出をもたらすものであり、主たる項目として地

方債があります。「負債」を保有する資産の財源として見た場合、「将来世代が負担する部分」という見方ができます。

「純資産」は、資産と負債の差額であり、市税、地方交付税、国庫補助金など将来の資金流出を伴わない財源が計上されます。したがって、保有する資産の財源として見た場合、「現在までの世代が負担した部分」という見方ができます。

★資産の内訳★

公共資産	1, 557億7, 972万円
道路などの有形固定資産、売却可能な土地など売却可能資産	
投資等	106億1, 535万円
出資金、貸付金、特定目的基金など	
流動資産	73億1, 511万円
歳計現金、財政調整基金、未収金など	

★負債の内訳★

固定負債	504億2, 309万円
地方債、退職手当引当金	
流動負債	55億1, 618万円
翌年度償還予定地方債、賞与引当金	

★純資産の内訳★

公共資産等整備国県補助金等	284億6, 492万円
資産を取得した財源のうち国・県から補助を受けた部分	
公共資産等整備一般財源等	1, 145億8, 434万円
資産を取得した財源のうち国県補助金等と建設地方債を除いた部分	
その他一般財源等	△252億6, 129万円
公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額	

翌年度以降に自由に使用できる財源であるため、マイナスの場合は翌年度以降の用途が既に拘束されていることを示しています。具体的には、退職手当引当金や臨時財政対策債などの資産形成につながらない負債に対する備えがないことを表しています。その他一般財源等のマイナス額が大きいことは好ましいことではありませんが、臨時財政対策債が毎年発行されている現状では、多くの団体がマイナスに

なるものと思われます。また、臨時財政対策債の償還財源は、100%地方交付税により賄うことが見込まれています。

【財務分析】

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代によって既に負担された割合を見ることができます。

また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない将来世代の負担割合を見ることができます。

平均的な値としては、過去及び現世代負担比率は50%～90%の間、将来世代負担比率は15%～40%の間の比率になります。

$$\text{過去及び現世代負担比率} = \text{純資産合計} / \text{公共資産合計} \times 100 \quad \boxed{75.6\%}$$

$$\text{将来世代負担比率} = \text{地方債残高} / \text{公共資産合計} \times 100 \quad \boxed{30.3\%}$$

(2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することによって、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを見ることができます。

歳入額対資産比率の平均的な値は、3年～7年の間になります。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{公共資産合計} / \text{歳入総額} \quad \boxed{3.4\text{年}}$$

※平成23年度歳入総額 458億2,966万円

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握できます。

有形固定資産の行政目的別割合 (単位：千円、%)

行政目的	平成23年度	
	金額	構成比
① 生活インフラ・国土保全	85,684,450	55.1
② 教育	26,509,251	17.0
③ 福祉	5,383,358	3.5
④ 環境衛生	16,777,371	10.8
⑤ 産業振興	12,988,677	8.3
⑥ 消防	2,312,798	1.5
⑦ 総務	5,981,409	3.8
有形固定資産合計	155,779,723	100.0

(4) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することによって、耐用年数に対してどの程度経過しているかを全体として把握できます。

全体の資産老朽化比率の平均的な値は、35%～50%の間の比率になります。

資産老朽化比率

$$= \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

資産老朽化比率 (単位：百万円、%)

平成23年度	有形固定資産	うち土地	減価償却 累計額	資産老朽化 比率
		155,637	49,041	111,928

(5) 住民一人当たり貸借対照表

住民一人当たり換算することで、資産、負債などの数値がより実感の持てるものとなります。

住民一人当たり貸借対照表

借方	貸方
資産 140万円	負債合計 45万円
	純資産合計 95万円

※人口124,438人（平成24年3月31日現在）

2. 行政コスト計算書

貸借対照表には資産形成に結びつく費用を計上しますが、行政コスト計算書には、貸借対照表とは異なり、当該年度中の資産形成に係る費用以外が計上されます。一年間の行政サービスのうちの福祉サービスやごみ収集などのいわゆるソフト事業にかかった経費と、これらのサービスの対価として直接得られた収入を対比した財務諸表で、経常的な行政サービスにかかったコストと受益者負担でどれほどのコストを賄うことができたかを見ることができます。また、経常行政コストと経常収益との差引で表わされる純行政コストは、企業会計において損益計算書で表わされる利益の概念とは異なって、地方税や地方交付税などの一般財源などで賄われなければならないコストとして表わされます。つまり、行政サービスを提供するうえで最も重要な財源である市税収入を経常収益には含めないことから、コストと収益を比較すると大幅なコスト超過になります。

行政コスト計算書を縦方向に見ると人件費や物件費などの予算書や決算書で表わされる節ごとの経費と、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額や減価償却費といった発生主義特有の勘定科目とで表わされます。これらは性質別行政コストと表現されます。一方、横方向に見ると生活インフラ・国土保全や福祉などの目的別に、それぞれにかかったコストを見ることができ、目的別行政コストと表現されます。

このように行政コスト計算書は、性質別行政コストと目的別行政コストをマトリックス形式で表示することで、目的別に性質の異なったコスト、または性質別に目的の異な

ったコストとその財源を見ることができる構成となっています。

行政コスト計算書【性質別】 (単位：千円、%)

性質	23年度	
	行政コスト	構成比
人にかかるコスト (人件費等)	7,796,666	19.9
物にかかるコスト (物件費等)	11,856,151	30.3
移転支出的なコスト (補助費等)	18,648,322	47.7
その他のコスト (支払利息等)	798,209	2.1
経常行政コスト合計 A	39,099,348	100.0
住民一人当たり経常行政コスト	314	—
経常収益合計 B	1,618,393	—
純経常行政コスト (A-B)	37,480,955	—
受益者負担率 (B/A * 100)	4.1	—

※人口124,438人 (平成24年3月31日現在)

行政コスト計算書【目的別】 (単位：千円、%)

行政目的	23年度	
	行政コスト	構成比
生活インフラ・国土保全	5,278,138	13.5
教育	3,405,093	8.7
福祉	17,735,720	45.4
環境衛生	4,002,767	10.2
産業振興	2,374,485	6.1
消防	1,495,043	3.8
総務	3,567,022	9.1
議会	442,336	1.1
その他 (支払利息等)	798,744	2.1

【財務分析】

(1) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を把握で

きます。

受益者負担比率の平均的な値は、2%～8%の間の比率になります。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100 \quad \boxed{4.1\%}$$

(2) 行政コスト対税収等比率

経常行政コストに対する一般財源の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけが当年度の税収等で賄われたかが把握できます。

この比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。

行政コスト対税収等比率の平均的な値は、90%～110%の間の比率になります。

$$\begin{aligned} & \text{行政コスト対税収等比率} \\ & = \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入 (その他一般財源)}) \\ & \times 100 \quad \boxed{101.9\%} \end{aligned}$$

3. 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が、一年間の行政活動を通じてどのように変動したかを表した財務諸表です。純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分ですから、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかります。

(1) 純経常行政コストと財源

純経常行政コストの金額に対して一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。

純経常行政コスト37,481百万円に対して、市税18,992百万円、地方交付税6,021百万円、地方譲与税や地方消費税交付金等のその他行政コスト充当財源2,762百万円、経常的なコストに対する補助金が8,999百万円ありますが、純行政コストに含まれている減価償却費のなかには、市が実質負担していない補助金等を財源にした部分が1,041百万円含まれていますから、一般財源へと振替られているため、実際にはコスト超過となっていないと考える

ことができます。

(2) 臨時損益

公共資産の売却益等 9, 194 万円などが発生していることがわかります。

(3) 科目振替

(1)、(2)に記載した事項が主な純資産の変動要因になりますが、このほか以下のような純資産内部の振替が発生します。

①公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金の財源として使用されること（資本的支出）によって、公共資産等整備一般財源等として拘束されることを表しています。新居浜市においては、2,384 百万円が公共資産整備に、また1,867 百万円が貸付金・出資金等へ投下されたことがわかります。

②公共資産処分による財源増、貸付金、出資金等の回収等による財源増

これは、公共資産整備、貸付金・出資金等への財源投入とは異って、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金・出資金等の回収によって、用途の自由な一般財源として回収されたこと（資本的収入）を表しています。

なお、公共資産処分による財源増には、除売却資産の売却原価を計上し、貸付金・出資金等による財源増には、貸付金回収元金等を計上しています。新居浜市では公共資産の売却によって40 百万円、貸付金等の回収によって1,534 百万円の一般財源が回収されたことがわかります。

③減価償却による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却に伴って、一般財源として回収されたことを表しています。5,421 百万円の減価償却費のうち、国県補助金等を財源とする部分が1,041 百万円、公共資産等整備一般財源等として拘束されていた4,380 百万円を、財源として用途を拘束されないその他一般財源等に振り替えられます。

④地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することによって、公共

資産等整備の財源のうち地方債によって賄われていた部分が、一般財源に置き換わることになります。つまり、公共資産等整備財源として発行した地方債を償還するということは、公共資産等整備への財源投入と同じ性格を持つということになります。したがって、公共資産等整備への財源投入と同様に、償還額をその他一般財源から公共資産等整備一般財源等へ振り替えます。社会資本整備の財源として発行していた地方債3,212百万円を一般財源で償還したため、用途を拘束されていないその他一般財源から、公共資産等整備一般財源等として、その用途が拘束されたことを表しています。

⑤資産評価替えによる変動額

売却可能資産や有価証券の時価評価に伴って生じる増減額を計上するものです。また、23年度において該当はありませんでしたが、価値のある資産を無償で受贈したことによる受贈益が発生する場合もあり、一般財源を増減させる要因となります。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表示した財務書類です。

「経常的収支の部」には、人件費や物件費などの支出と税金や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。

「公共資産整備収支の部」には、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・地方債などによる収入が計上されており、いわゆる公共事業による資金収支の状況が表示されています。

「投資・財務的収支の部」には、出資、貸付、基金の積み立て、地方債の償還などによる支出とその財源である補助金、地方債、貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資・財務活動による資金収支の状況が表示されています。

【財務分析】

(1) 経常的収支の部

支出には、人件費76億6,256万円、社会保障給付97億7,162万円、物件費61億1,479万円などが計上されており、合計で305億835万円の経常的な支出があることがわかります。

一方、収入には、地方税189億5,288万円、国県補助金等81億4,990万円、地方交付税60億2,104万円などが計上されています。経常的な収入の合計は398億9,942万円であり、経常的収支差額93億

9, 108万円が公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

(2) 公共資産整備収支の部

支出には、自団体で社会資本を整備する公共資産整備支出42億1,501万円、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出13億6,852万円などが計上されており、合計では57億8,773万円が公共資産整備のために支出されていることが分かります。

一方、収入には、地方債発行額13億2,190万円、国県補助金等15億7,100万円などが計上されており、収入合計額30億7,914万円となっています。

この結果、公共資産整備支出の額は27億860万円の赤字となっていますが、これは経常的収支、すなわち一般財源で賄われたことを意味します。

(3) 投資・財務的収支の部

支出には、地方債償還額47億3,255万円、他会計等への公債費充当財源繰出支出15億2,374万円、貸付金10億1,887万円などが計上されており、支出合計額は81億702万円となっています。

一方、収入には、貸付金回収額10億6,871万円などが計上されており、収入額合計は12億3,950万円となっています。

この結果、投資・財務的収支額は、68億6,752万円の赤字となっていますが、これは公共資産整備収支と同様に、経常的収支、すなわち一般財源で賄われたことを意味します。

上記により、新居浜市では1年間で8,504万円の歳計現金が減少し、期末歳計現金残高は14億2,656万円となっています。

(4) 地方債の償還可能年数

地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。この指標が小さければ小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いこととなります。

地方債の償還可能年数の平均的な値は、3年～9年の間の年数となります。

地方債の償還可能年数（年）

＝地方債残高／経常的収支額（地方債発行額及び基金取崩額を除く）

6.9年

(5) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）【注記】

地方債の元利償還金を除いた歳出と、地方債発行額を除いた歳入のバランスを見るもので、プライマリーバランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

新居浜市のプライマリーバランスは17億5,405万円のプラスであることから、持続可能な財政運営といえます。